

活動予算書(定款に「その他の事業」の定めがある法人)

令和7年度 活動計算書

法人設立の日 から 令和8年 3月 31日まで

NPO法人みんなのおかげ
(単位:円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			0
賛助会員受取会費			0
.....			0
2 受取寄附金			
受取寄附金			0
施設等受入評価益			0
.....			0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	2,370,000		2,370,000
松山市支援金	120,000		120,000
.....			0
4 事業収益			
子ども食堂事業	1,600,000		1,600,000
お弁当製造販売事業		1,800,000	1,800,000
清涼飲料水販売事業		500,000	500,000
冷凍食品販売事業		500,000	500,000
5 その他収益			
受取利息			0
雑収益			0
.....			0
経常収益計	4,090,000	2,800,000	6,890,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
役員報酬	700,000		700,000
給料手当	180,000	500,000	680,000
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費		10,000	10,000
.....			0
人件費計	880,000	510,000	1,390,000
(2)その他経費			
原材料費	1,800,000	1,500,000	3,300,000
消耗品費	407,000	108,000	515,000
通信運搬費	280,000	170,000	450,000
地代家賃	370,000	246,000	616,000
水道光熱費	18,000	12,000	30,000
会議費	30,000		30,000

旅費交通費		15,000	15,000
広告宣伝費	30,000	40,000	70,000
減価償却費	36,000	24,000	60,000
支払利息			0
その他経費計	2,971,000	2,115,000	5,086,000
事業費計	3,851,000	2,625,000	6,476,000
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			0
給料手当			0
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
.....			0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
税理士報酬	50,000		50,000
消耗品費			0
通信運搬費			0
地代家賃			0
備品購入費			0
会議費			0
旅費交通費			0
施設等評価費用			0
減価償却費			0
支払利息			0
.....			0
その他経費計	50,000	0	50,000
管理費計	50,000	0	50,000
経常費用計	3,901,000	2,625,000	6,526,000
当期経常増減額	189,000	175,000	364,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			0
.....			0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			0
.....			0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	175,000	-175,000	0
当期正味財産増減額	364,000	0	364,000
設立時正味財産額	0	0	0
次期繰越正味財産額	364,000	0	364,000

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。

令和8年度 活動計算書

令和8年 4月 1日 から 令和9年 3月 31日まで

NPO法人みんなのおかげ

(単位:円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			0
正会員受取会費			0
賛助会員受取会費			0
.....			0
2 受取寄附金			0
受取寄附金			0
施設等受入評価益			0
.....			0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	2,370,000		2,370,000
松山市支援金	120,000		120,000
愛媛県支援金	2,300,000		2,300,000
4 事業収益			
子ども食堂事業	1,600,000		1,600,000
お弁当製造販売事業		2,200,000	2,200,000
清涼飲料水販売事業		700,000	700,000
冷凍食品販売事業		600,000	600,000
5 その他収益			
受取利息			0
雑収益			0
.....			0
経常収益計	6,390,000	3,500,000	9,890,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	700,000		700,000
給料手当	180,000	500,000	680,000
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費		10,000	10,000
.....			0
人件費計	880,000	510,000	1,390,000
(2) その他経費			
原材料費	4,100,000	2,000,000	6,100,000
消耗品費	500,000	265,000	765,000
通信運搬費	270,000	180,000	450,000
地代家賃	552,000	368,000	920,000
水道光熱費	27,000	18,000	45,000
会議費	30,000		30,000

旅費交通費		15,000	15,000
広告宣伝費	30,000	40,000	70,000
減価償却費	36,000	24,000	60,000
支払利息			0
その他経費計	5,545,000	2,910,000	8,455,000
事業費計	6,425,000	3,420,000	9,845,000
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			0
給料手当			0
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
.....			0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
税理士報酬	50,000		50,000
消耗品費			0
通信運搬費			0
地代家賃			0
備品購入費			0
会議費			0
旅費交通費			0
施設等評価費用			0
減価償却費			0
支払利息			0
.....			0
その他経費計	50,000	0	50,000
管理費計	50,000	0	50,000
経常費用計	6,475,000	3,420,000	9,895,000
当期経常増減額	-85,000	80,000	-5,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			0
.....			0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			0
.....			0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	80,000	-80,000	0
当期正味財産増減額	-5,000	0	-5,000
前期繰越正味財産額	364,000	0	364,000
次期繰越正味財産額	359,000	0	359,000

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。